

建設部

(港湾担当)

その他事業

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	3	説明資料	15	項目番号	2(1)
事務事業名	漁港維持管理事業								所管部課名	建設部 港湾管理課		

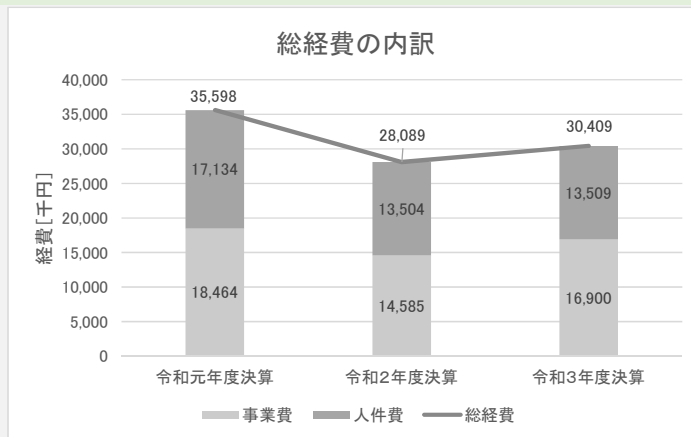
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	漁港施設及び海岸施設の適切な維持管理、環境保持を中心に、保全整備に力点を置き、機能の確保と安全性及び快適性の向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	漁港区域内の漁港施設の保守管理や修繕の実施 漁港周辺の違法駐車対策のための漁港区域内駐車場(北下浦海岸通り駐車場2ヶ所)と放置艇対策のための船舶保管施設の指定管理委託に関すること						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	18,464	14,585	16,900	17,639	千円
b 人件費	17,134	13,504	13,509	13,414	千円
正規職員	2.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	35,598	28,089	30,409	31,053	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 漁港保全維持に関する委託 ・漁港等清掃委託 ・漁港施設保守管理委託 ・漁港環境施設等樹木剪定・除草委託 ・港内潜水調査・ブイ設置撤去委託 (2) 漁港区域内駐車場及び船舶保管施設の指定管理 ・漁港区域内駐車場 駐車場収入 1,325千円 指定管理料 3,818千円 ・船舶保管施設 利用料金制で運営しているため、市の歳出はない。 （協定で10万円以上の修繕は市が負担）	(1) 漁港保全維持に関する委託 ・漁港等清掃委託 ・漁港施設保守管理委託 ・漁港環境施設等樹木剪定・除草委託 ・港内潜水調査・ブイ設置撤去委託 (2) 漁港区域内駐車場及び船舶保管施設の指定管理 ・漁港区域内駐車場 駐車場収入 1,292千円 指定管理料 3,870千円 ・船舶保管施設 利用料金制で運営しているため、市の歳出はない。 （協定で10万円以上の修繕は市が負担）	(1) 漁港保全維持に関する委託 ・漁港等清掃委託 ・漁港施設保守管理委託 ・漁港環境施設等樹木剪定・除草委託 ・港内潜水調査・ブイ設置撤去委託 (2) 漁港区域内駐車場及び船舶保管施設の指定管理 ・漁港区域内駐車場 駐車場収入 1,593千円 指定管理料 3,870千円 ・船舶保管施設 利用料金制で運営しているため、市の歳出はない。 （協定で10万円以上の修繕は市が負担）

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	平常時に定常的な経費であるため大幅な増減はないが、令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による業務量の減少等により、事業費が減少した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	維持管理に関しては近年増加する自然災害の影響等も踏まえ、事業の方向性を検討する。令和4年度から新たな指定管理者制度を導入し、指定管理料の削減を図った。令和5年度からは指定管理者制度そのものについて一から検討する。
-----------	--

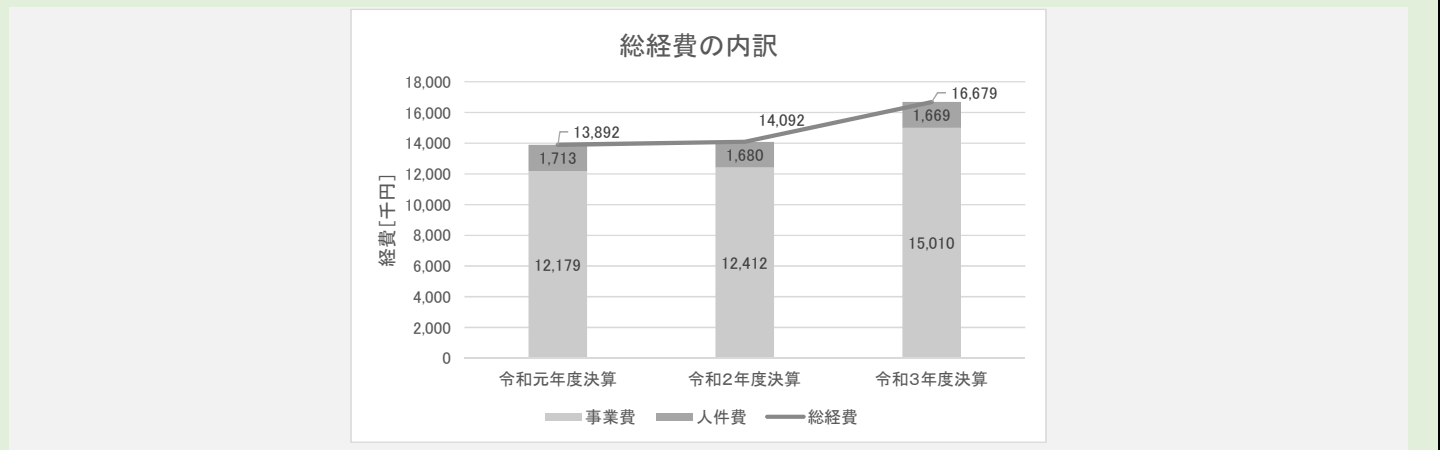
令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	3	説明資料	17	項目番号	2(2)
事務事業名	漁港維持改修事業								所管部課名	建設部 港湾整備課		
(1) 事務事業の概要												
実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込						
分類	施設の維持管理に係る業務											
根拠法令												
事業目的	漁港施設及び海岸施設の適切な維持・改修、機能の確保と安全性、快適性の向上を図る。								分野別計画			
具体的な事業内容	北下浦漁港海岸北下浦2号導流堤改良工事 北下浦漁港(本港地区)北下浦漁港道路渡版取替工事											

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,179	12,412	15,010	20,273	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,892	14,092	16,679	21,937	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
漁港維持に関する工事及び委託 ・長井2号岸壁係船環取付工事 ・佐島漁港オーツブ根障害立標復旧工事 ・長井漁港(本港地区)浮棧橋小破修繕 ・芦名4号防波堤小破修繕 ・北下浦漁港海岸環境施設小破修繕 ・長沢2丁目排水施設小破修繕 ・北下浦漁港海岸遊歩道排水施設小破修繕 ・漁港内潜水調査業務 ・土木資材等価格調査業務 工事請負費及び委託料 12,179,316円	漁港維持に関する工事及び委託 ・北下浦2号導流堤改良工事 ・北下浦漁港道路渡版取替工事 ・北下浦漁港海岸環境施設排水施設小破修繕 ・土木資材等価格調査業務 工事請負費及び委託料 12,411,960円	漁港維持に関する工事及び委託 ・久留和漁港荷捌き用地舗装補修その他工事 ・佐島漁港(本港地区)ほか舗装改修工事 ・長井漁港(栗谷浜地区)防波堤小破修繕 ・佐島漁港(芦名地区)梯子小破修繕 ・佐島漁港(本港地区)佐島1号漁港道路小破修繕 ・佐島漁港(本港地区)潜水調査業務 工事請負費及び委託料 15,009,500円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 必要最小限の改修工事を施設の重要度や破損の程度によって優先順位をつけて工事を実施した。また、令和元年度からは比較的大規模な施設の補修については補助工事として計画的に行うことで、事業費を削減している。

今後の事業の方向性
 規模の大きい施設の補修については、漁港施設機能保全事業及び海岸保全施設長寿命化計画事業にて補助工事として計画的に補修・改良を行っていくが、それ以外の施設について優先順位をつけながら逐次補修・改良を行っていく。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	3	説明資料	18	項目番号	3(1)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	建設部 港湾管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	漁港施設の維持管理にかかわる連絡調整等を行う					分野別計画	
具体的な事業内容	漁港漁場関係団体への会費 部所有の公用車の維持に必要な経費(保険料、点検費用、燃料代等)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,415	1,071	2,747	2,832	千円
b 人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	9,982	9,473	11,092	11,150	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
神奈川県水産促進協会 会員: 県および県内沿岸市町村 県内沿岸漁業協同組合 水産加工業協同組合、水産関係団体 一社)水産土木建設技術センター 第2号会員(市町村) 災害協力協定を結んでいる	神奈川県水産促進協会 会員: 県および県内沿岸市町村 県内沿岸漁業協同組合 水産加工業協同組合、水産関係団体 一社)水産土木建設技術センター 第2号会員(市町村) 災害協力協定を結んでいる	神奈川県水産促進協会 会員: 県および県内沿岸市町村 県内沿岸漁業協同組合 水産加工業協同組合、水産関係団体 一社)水産土木建設技術センター 第2号会員(市町村) 災害協力協定を結んでいる

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	平常時は定常的な経費であるため大幅な増減はないが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による業務量の減少等により、事業費、人件費ともに減少した。令和3年度は自動車購入に伴い事業費が増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	維持管理に関しては近年増加する自然災害等の影響等も踏まえ、事業の方向性を検討する。
-----------	---

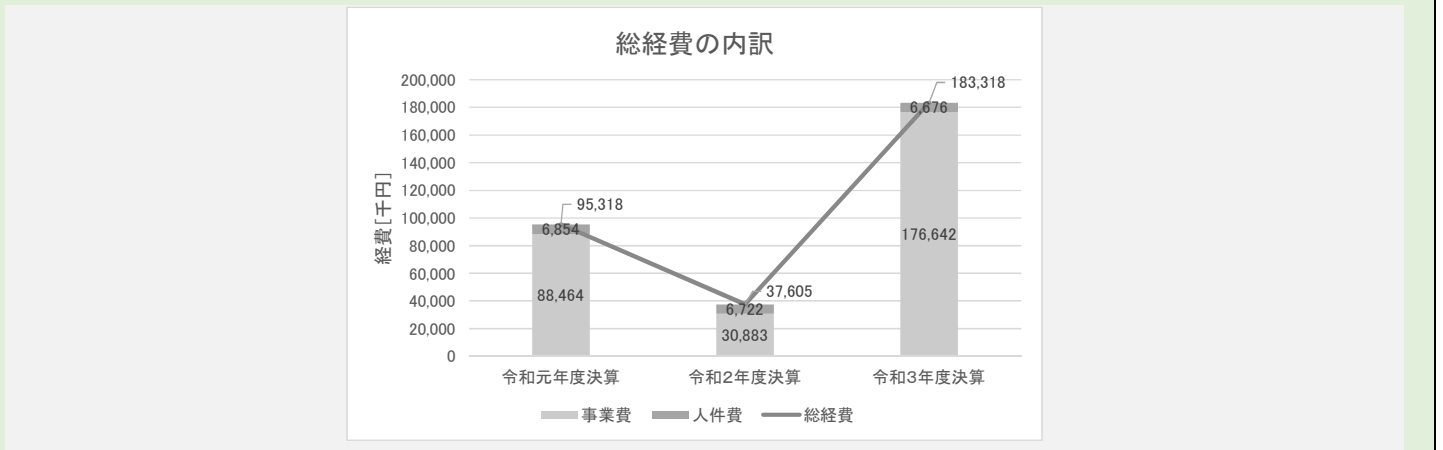
令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	19	項目番号	2(1)
事務事業名	佐島漁港施設整備事業								所管部課名	建設部 港湾整備課		
(1) 事務事業の概要												
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和8年度					
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務											
根拠法令	漁港漁場整備法											
事業目的	水産基盤整備事業計画に基づき、佐島漁港において防波堤を改良・築造し、泊地の静穏度を確保し、本港地区は地元漁船の避難港として、芦名地区は漁業状況の変化に対応するための外郭施設の整備を図るものである。								分野別計画			
具体的な事業内容	佐島2号防波堤改良 L=43.7m											

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	88,464	30,883	176,642	219,725	千円
b 人件費	6,854	6,722	6,676	6,654	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	95,318	37,605	183,318	226,379	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
芦名3号防波堤 41.5m 工事請負費 88,251,900円	佐島2号防波堤改良 58.4m 佐島5号防波堤設計 1式 工事請負費及び委託料 30,833,000円	佐島2号防波堤改良 58.4m(繰越分) 佐島2号防波堤改良 43.7m 芦名5号防波堤財産処分に伴う国・県への補助金返還 1式 工事請負費および還付金 176,577,050円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は令和2年度の事業を明許繰越したため、事業費が増となっている。 水産庁と神奈川県との補助金にて事業を行っているため、国庫補助金の内示額に応じて事業を執行している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	水産基盤整備事業計画に基づき、施設整備を行っていく。
-----------	----------------------------

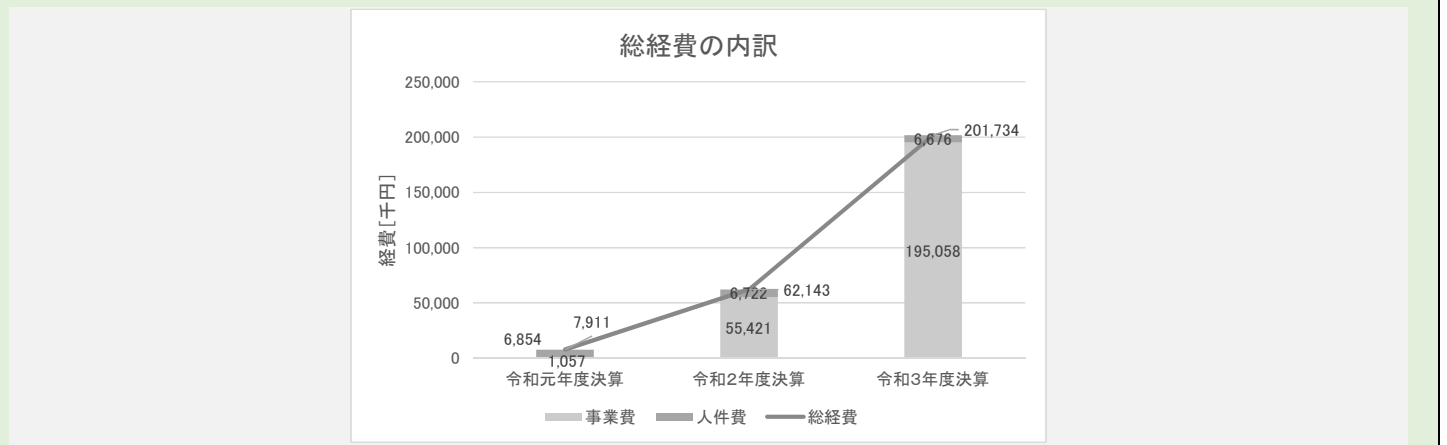
令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	19	項目番号	2(2)
事務事業名	長井漁港施設整備事業								所管部課名	建設部 港湾整備課		
(1) 事務事業の概要												
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和10年度					
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務											
根拠法令	漁港漁場整備法											
事業目的	水産基盤整備事業計画に基づき、本港地区及び荒井地区並びに漆山地区において漁港施設を整備し、漁業の工場を図る。								分野別計画			
具体的な事業内容	荒井防波堤ほか設計 1式 荒井波除堤改良 L=19.2m											

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,057	55,421	195,058	217,384	千円
b 人件費	6,854	6,722	6,676	6,654	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,911	62,143	201,734	224,038	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
	荒井防波堤・荒井波除堤 ・土質調査、実施設計1式 ・波除堤改良 19.2m 工事請負費及び委託料 54,033,100円	令和2年度長井漁港(荒井地区)荒井防波堤消波ブロック製作工事(R2繰越) 令和2年度長井漁港(荒井地区)長井10号船揚場(荒井)波除堤改良工事(R2繰越) 令和3年度長井漁港(荒井地区)荒井防波堤改良工事 工事請負費及び委託料 193,873,350円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は令和2年度の事業を明許繰越したため、事業費が増となっている。 水産庁と神奈川県の補助金にて事業を行っているため、国庫補助金の内示額に応じて事業を執行している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	水産基盤整備事業計画に基づき、施設整備を行っていく。
-----------	----------------------------

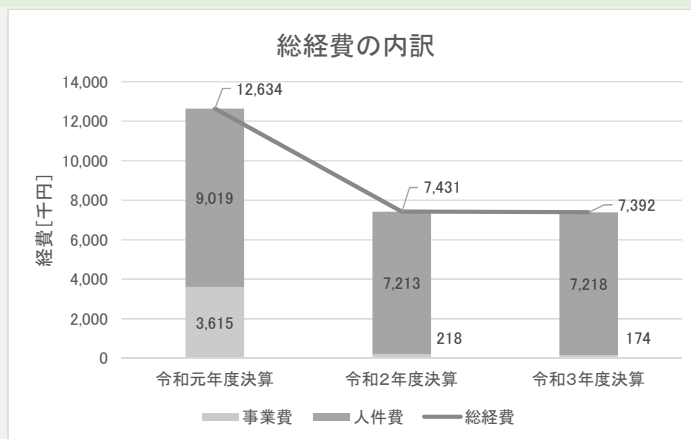
令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	21	項目番号	4(1)
事務事業名	漁港計画推進事業								所管部課名	建設部 港湾整備課		
(1) 事務事業の概要												
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定					
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務											
根拠法令	漁港漁場整備法											
事業目的	漁港の利用状況や漁業情勢の変化等を把握する港勢調査や水産物流通拠点漁港である長井漁港での水質調査、その他、国や県からの各種調査等を行い、必要な漁港整備による漁業の健全な発展と活性化に資することを目的とする。								分野別計画			
具体的な事業内容	(1)漁港漁場整備法第26条に基づく漁港港勢調査の実施 (2)水産物流通拠点漁港である長井漁港を対象とした水質調査の実施 (3)国、県からの各種調査の対応											

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,615	218	174	226	千円
b 人件費	9,019	7,213	7,218	7,168	千円
正規職員	1.0	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	452	461	463	461	千円
総経費（a + b）	12,634	7,431	7,392	7,394	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>(1) 漁港港勢調査の実施 市管理の5漁港（長井、佐島、秋谷、久留和、北下浦）について、国からの調査実施要領に基づき港勢調査を実施した。</p> <p>(2) 水質調査の実施 水産物流通拠点漁港である長井漁港を対象とした水質調査を実施した。</p> <p>(3) 事業効果検討業務の実施 北下浦漁港海岸及び佐島漁港における農山漁村地域整備交付金事業の事業申請に必要な費用対効果分析を実施した。</p> <p>(4) 国や県からの各種調査の対応 国や県からのフォローアップ調査等について適宜対応した。</p>	<p>(1) 漁港港勢調査の実施 市管理の5漁港（長井、佐島、秋谷、久留和、北下浦）について、国からの調査実施要領に基づき港勢調査を実施した。</p> <p>(2) 水質調査の実施 水産物流通拠点漁港である長井漁港を対象とした水質調査を実施した。</p> <p>(3) 国や県からの各種調査の対応 国や県からのフォローアップ調査等について適宜対応した。</p>	<p>(1) 漁港港勢調査の実施 市管理の5漁港（長井、佐島、秋谷、久留和、北下浦）について、国からの調査実施要領に基づき港勢調査を実施した。</p> <p>(2) 水質調査の実施 水産物流通拠点漁港である長井漁港を対象とした水質調査を実施した。</p> <p>(3) 国や県からの各種調査の対応 国や県からのフォローアップ調査等について適宜対応した。</p>
<p>年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）</p>	<p>・漁港港勢調査、長井漁港の水質調査については、継続実施しており、これに基づき国や県からの各種調査の対応を行っている。</p> <p>・令和元年度は、「北下浦漁港海岸ほか事業効果検討業務」を実施したため、事業費が高くなっている。</p> <p>・令和元年度に実施した「北下浦漁港海岸ほか事業効果検討業務」の結果に基づき、令和2年度からの国庫補助の実施要求を行い、事業を実施している。</p>	
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>・事業としては、今後も維持継続していく必要があると考えている。</p> <p>・円滑な漁港整備並びに漁業の健全な発展に資するよう、必要に応じて業務委託等を行いながら効率的に事業を実施していく必要がある。</p>	

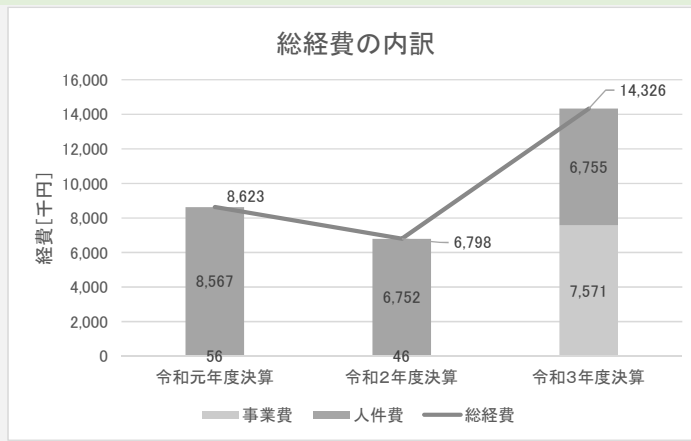
令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	21	項目番号	4(2)
事務事業名	西地区漁港海岸整備推進事業								所管部課名	建設部 港湾整備課		
(1) 事務事業の概要												
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定					
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務											
根拠法令	海岸法、漁港漁場整備法											
事業目的	高潮や津波による市民の安全を確保することを目的として策定した「西地区漁港海岸整備計画」に基づき、本計画の推進に向けた各種の調査・検討を行う。								分野別計画	西地区漁港海岸整備計画		
具体的な事業内容	(1)高潮や津波に対する具体的な整備を進めるため、今後の事業申請の向けた国や県との調整 (2)効率的かつ効果的な事業の推進を図るための海岸整備に関する知見の収集											

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	56	46	7,571	12,123	千円
b 人件費	8,567	6,752	6,755	6,707	千円
正規職員	1.0	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,623	6,798	14,326	18,830	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)基礎調査 佐島漁港海岸の芦名3号護岸を対象とした高潮対策を進めるための基礎調査として、これまでの経緯や今後の予定等の検討を行った。	(1)関係者との調整 佐島漁港海岸の芦名3号護岸を対象とした高潮対策を実施するため、地元町内会の意見を聞くとともに、庁内並びに県と調整を行った。	(1)深淺測量調査 芦名3号護岸の高潮対策を検討する上で必要となる深淺測量調査を行った。 (2)高潮対策の工法検討 芦名3号護岸概略設計ほか検討業務を行い、高潮対策の工法等について検討を行った。 (3)各種調査 県が主催する会議や海岸整備等に関するシンポジウムに参加した。
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 近年の大型化する台風等による海象条件の変化を踏まえ、令和元年度より芦名3号護岸の高潮対策を進めることとし、関係者との調整を行ってきた。 令和3年度は対象海域の深淺測量及び高潮対策の工法を検討するための概略設計を行い、国・県に対し補助事業の申請を行った。 	
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 芦名3号護岸を対象とした高潮対策については、令和4年度より「海岸高潮・侵食対策事業」の中で詳細な検討や施設整備を進めていく。 西地区漁港海岸について、津波や高潮に対する具体的な整備を進めるため、今後も事業を継続していく必要がある。 	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	24	項目番号	2(1)
事務事業名	港湾審議会経費								所管部課名	建設部 港湾企画課		

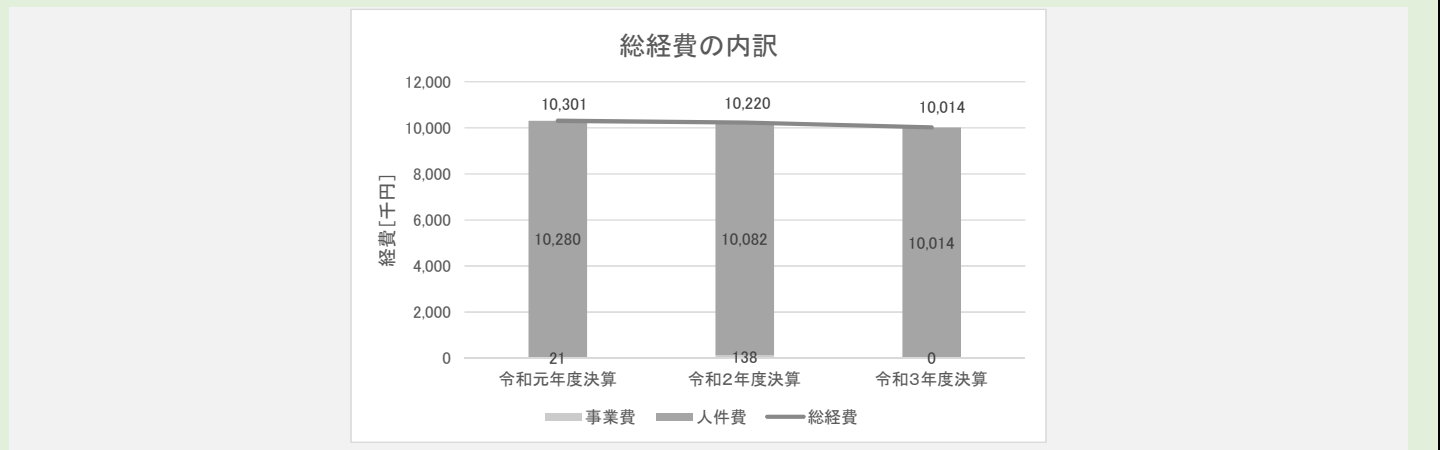
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	港湾法、港湾審議会条例						
事業目的	横須賀港湾計画の改訂・変更等、港湾に関する重要事項を調査・審査するための諮問機関である横須賀市港湾審議会を開催する					分野別計画	
具体的な事業内容	令和3年度は開催なし						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	21	138	0	388	千円
b 人件費	10,280	10,082	10,014	9,982	千円
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,301	10,220	10,014	10,370	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>港湾計画変更の調整が完了した案件がなく、港湾審議会を開催しなかった</p> <p>①想定の実施回数:2回 ②実施の実施回数:0回</p>	<p>審議会開催 1回</p> <p>【案件】 a 長浦地区水域施設計画の変更について b 港湾隣接地域の変更について</p> <p>①想定の実施回数:2回 ②実施の実施回数:1回</p>	<p>港湾計画変更の調整が完了した案件がなく、港湾審議会を開催しなかった</p> <p>①想定の実施回数:2回 ②実施の実施回数:0回</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	審議会開催の有無による経費の増減があった。
----------------------------	-----------------------

今後の事業の方向性	港湾審議会は、法定計画である港湾計画等について諮問する機関であり、今後も事業の継続が必要である。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	9	項	4	目	1	説明資料	24	項目番号	3(1)																
事務事業名	港湾施設運営経費										所管部課名	建設部 港湾管理課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定																							
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令	・港湾法、海岸法 ・横須賀港湾施設使用条例																													
事業目的	横須賀港の公共埠頭(長浦、新港、平成、浦賀、久里浜)の適正で円滑な管理・運営を行う。										分野別計画																			
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾施設の使用等の許可及び使用料収納。施設利用者との連絡調整。・国際VHF無線運用等の船舶運航管理。 ・港湾施設の巡回、点検による維持管理。・新港地区国際埠頭の保安対策。・港運事業関係者等との連絡調整 ・水域占用許可及び使用料収納 																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																								
a	事業費 (予算現額・支出済額)	171,181	172,284	225,450	258,148	千円																								
b	人件費	22,083	21,906	21,854	30,050	千円																								
	正規職員	2.0	2.0	2.0	3.0	人																								
	再任用職員 (短時間を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人																								
	会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円																								
総経費 (a + b)		193,264	194,190	247,304	288,198	千円																								
(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)																														
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>171,181</td> <td>22,083</td> <td>193,264</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>172,284</td> <td>21,906</td> <td>194,190</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>225,450</td> <td>21,854</td> <td>247,304</td> </tr> </tbody> </table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	171,181	22,083	193,264	令和2年度決算	172,284	21,906	194,190	令和3年度決算	225,450	21,854	247,304
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和元年度決算	171,181	22,083	193,264																											
令和2年度決算	172,284	21,906	194,190																											
令和3年度決算	225,450	21,854	247,304																											
令和元年度の活動実績					令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績																				
<p>横須賀港の公共埠頭(長浦、新港、平成、浦賀、久里浜)の適正で円滑な管理・運営。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船舶運航管理及び港湾施設の利用調整、使用許可 ・公共ふ頭の警備及び船舶係留の立会・給水等 ・新港地区国際ふ頭の保安対策 ・港湾施設の巡回・点検 ・港湾関係諸団体との連絡調整 					<p>横須賀港の公共埠頭(長浦、新港、平成、浦賀、久里浜)の適正で円滑な管理・運営。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船舶運航管理及び港湾施設の利用調整、使用許可 ・公共ふ頭の警備及び船舶係留の立会・給水等 ・新港地区国際ふ頭の保安対策 ・港湾施設の巡回・点検 ・港湾関係諸団体との連絡調整 					<p>横須賀港の公共埠頭(長浦、新港、平成、浦賀、久里浜)の適正で円滑な管理・運営。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船舶運航管理及び港湾施設の利用調整、使用許可 ・公共ふ頭の警備及び船舶係留の立会・給水等 ・新港地区国際ふ頭の保安対策 ・港湾施設の巡回・点検 ・港湾関係諸団体との連絡調整 																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		令和3年度は新港地区のソーラス制限区域の変更に伴う警備経費の追加などで委託経費が増加している。																												
今後の事業の方向性		年間約4億円の港湾施設等使用料収入を得るために必要な事業経費であり、また事業を行うことにより良好な港湾環境や港湾施設が保たれており、今後も継続していく必要がある。																												

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	26	項目番号	4(1)
事務事業名	港湾施設管理事業								所管部課名	建設部 港湾管理課		

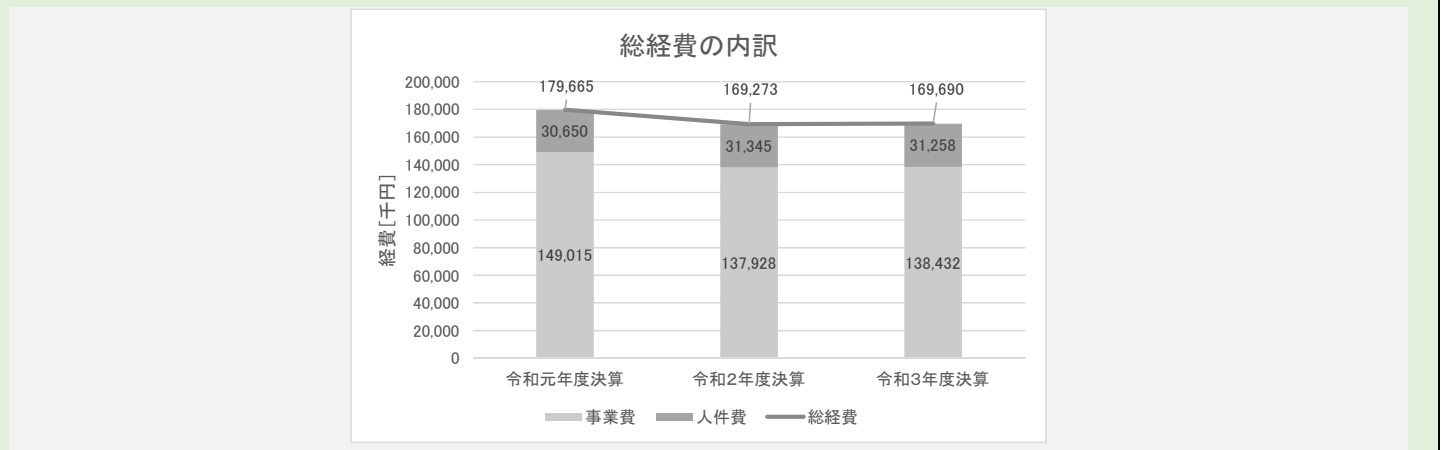
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	・港湾法、海岸法・横須賀港湾施設使用条例						
事業目的	・港湾区域、港湾施設及び海岸保全施設を良好に管理する。・港湾緑地に指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上を図り、効率的・効果的な管理運営を行う。 ・「船舶の放置防止に基づく条例」に基づき、放置艇等の対策を進めるため、船舶の移動等の経費を計上する。						分野別計画
具体的な事業内容	・港湾施設・港湾区域の管理 ・港湾緑地の管理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	149,015	137,928	138,432	141,206	千円
b 人件費	30,650	31,345	31,258	31,113	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	1,037	1,059	1,063	千円
総経費（a + b）	179,665	169,273	169,690	172,319	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・港湾施設・港湾区域の管理 ・港湾緑地の管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾施設・港湾区域の管理 ・港湾緑地の管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾施設・港湾区域の管理 ・港湾緑地の管理

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度は台風の影響で清掃委託料などが増加した
----------------------------	--------------------------

今後の事業の方向性	・港湾施設・港湾区域・港湾緑地の管理を適切に行っていく
-----------	-----------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	28	項目番号	4(2)
事務事業名	ボートパーク管理事業								所管部課名	建設部 港湾管理課		

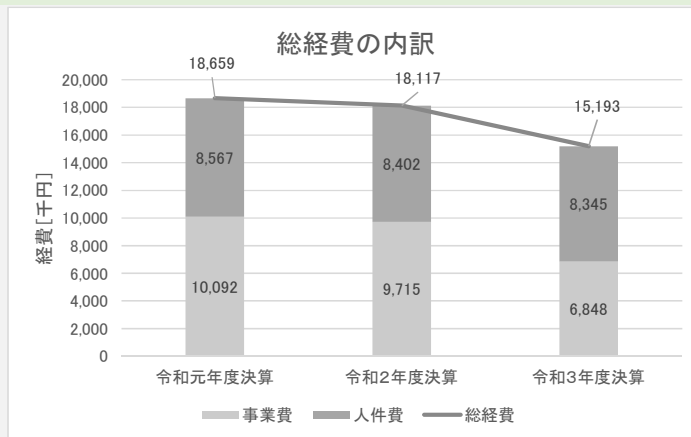
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	・ボートパーク条例、ボートパーク条例施行規則						
事業目的	横須賀港の放置艇対策として、プレジャーボートの係留施設であるボートパークを整備し、その運営管理によって公共水面の利用の適正化を図る					分野別計画	
具体的な事業内容	・深浦、浦賀ボートパークの維持・管理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,092	9,715	6,848	6,891	千円
b 人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	18,659	18,117	15,193	15,209	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
深浦、浦賀ボートパークの維持・管理	深浦、浦賀ボートパークの維持・管理	深浦、浦賀ボートパークの維持・管理

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度は、平成29年の台風の被害により、緊急修繕を行ったため、修繕費が増えた。 令和2年度は、浦賀ボートパークCバスに船舶の係留場所を新たに設定するに当たり、施設の安全性を確認するための構造計算業務を行ったため、委託料が増えた。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	プレジャーボートの係留施設であるボートパークを整備し、その運営管理によって公共水面の利用の適正化を継続して行う。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	28	項目番号	4(3)
事務事業名	港湾維持改修事業								所管部課名	建設部 港湾整備課		
(1) 事務事業の概要												
実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定					
分類												
根拠法令	港湾法											
事業目的	港湾施設及び海岸施設の適切な維持・改修、機能の確保と安全性、快適性の向上を図る。								分野別計画			
具体的な事業内容	港湾施設及び海岸施設の適切な維持補修および改修											

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	48,579	51,272	43,160	52,090	千円
b 人件費	5,997	10,082	10,014	9,982	千円
正規職員	0.7	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	54,576	61,354	53,174	62,072	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
①台風15号及び19号による走水観音崎遊歩道災害復旧工事 ②平成地区うみかぜ公園側溝改良工事 ③新港地区新猿島棧橋補修工事 工事請負費 47,945,700円	本港地区ヴェルニー公園3護岸改良工事 工事請負費 47,709,200円	①平成地区海辺つり公園フェンス設置工事 ②平成地区うみかぜ公園緑地護岸復旧工事 工事請負費 43,125,500円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	港湾施設及び海岸施設の破損、損傷した施設を改修した。
今後の事業の方向性	港湾施設及び海岸施設を適切に維持・改修することにより、機能の確保と安全性、快適性を図る。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	29	項目番号	4(4)
事務事業名	浦賀港再開地区管理事業								所管部課名	建設部 港湾管理課		

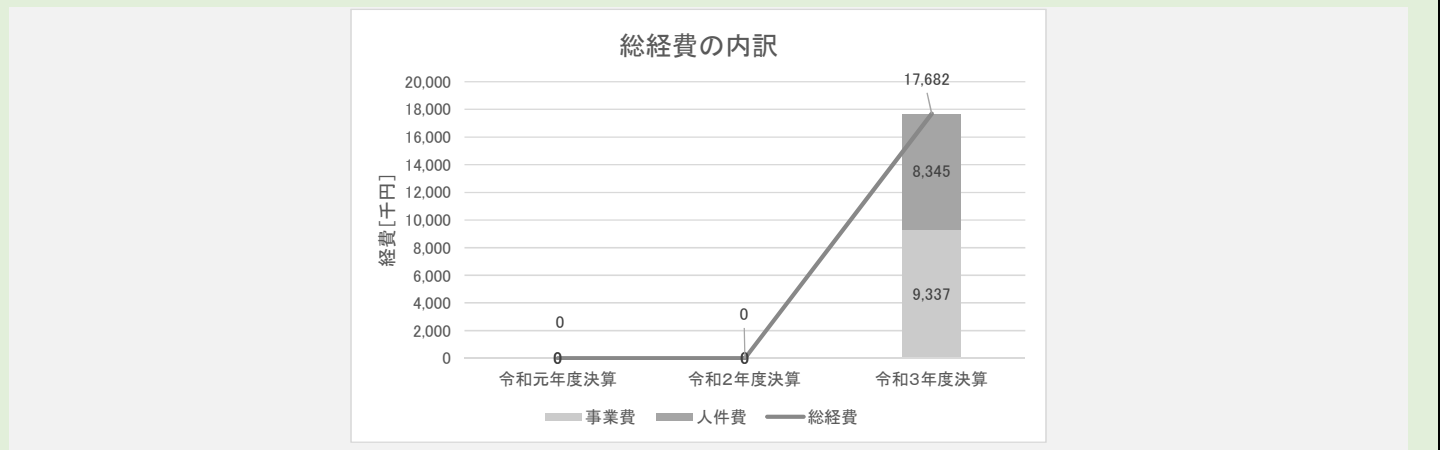
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	港湾法						
事業目的	令和3年3月に寄附を受けた浦賀レンガドック周辺部の土地について、活用方針が決定されるまで適切な維持管理と、暫定的な使用に対応するため必要な整備を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	浦賀レンガドック周辺部の維持管理(警備、清掃、修繕、施設点検)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	9,337	10,507	千円
b 人件費	0	0	8,345	8,318	千円
正規職員	0.0	0.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	17,682	18,825	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
令和3年度からの事業のため実績なし	令和3年度からの事業のため実績なし	浦賀レンガドック周辺部の維持管理(警備、清掃、修繕、施設点検)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度からの事業のため推移の分析なし
----------------------------	----------------------

今後の事業の方向性	活用方針が決定されるまで、当面は維持管理を継続していく。
-----------	------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	30	項目番号	5(1)
事務事業名	港湾振興事業								所管部課名	建設部 港湾企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀港(新港地区・久里浜地区)における既存ストックの活用により、横須賀港の利活用を推進し、港や地域経済の活性化に繋げることを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	①横須賀港の周知・啓発・イメージアップ及び海洋環境への理解を図るため客船等の誘致や市内港湾事業者への見学会を実施 ②「横須賀うみかぜカーニバル」をはじめとする海に親しむイベントの開催 ③横須賀港便覧、横須賀港パンフレットの作成(隔年で交互作成) ④港湾関係各種団体への負担金を支出。 ⑤令和3年度のみ新規フェリーのフェリーターミナル建設事業費用へ地域総合整備資金貸付を実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,016	2,015	642,542	651,017	千円
b 人件費	28,737	28,328	16,873	19,751	千円
正規職員	3.3	3.3	1.4	2.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.9	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	466	601	542	620	千円
総経費(a + b)	31,753	30,343	659,415	670,768	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
うみかぜカーニバルの実施 開催日5日間 来場者数13,300人 追浜の港を巡る見学会の実施 横須賀港便覧の作成1,200部	コロナウイルス感染症拡大防止のため各種体験イベント中止 うみかぜカーニバルのオンラインイベントの実施 公共交通機関である市内の船舶へコロナウイルス感染症拡大防止補助を実施 5隻補助総額150万円 横須賀港パンフレットの作成2,000部	コロナウイルス感染症拡大防止のため各種体験イベント開催回数の縮小 (うみかぜカーニバルのオンラインイベントと感染症対策を行った体験型イベントの実施) 地域総合整備資金貸付の実施 横須賀港便覧の作成1,200部
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年度～3年度共通人員削減(令和2年度)と再任用職員1名雇用(令和3年度)に伴う人件費の減 令和2年度決算額が減少した理由は、公共交通機関コロナ対策感染症拡大防止補助を行ったため150万円増額したが、コロナ感染症拡大防止のためイベントが中止となり、うみかぜカーニバル負担金分をはじめとしたイベント関係予算を執行しなかったこと、また隔年実施の印刷媒体額の執行額の減少により増加額より減少額が上回ったため、減少したものの 令和3年度決算額が増加した理由は、7月1日に就航の新規フェリーのフェリーターミナル建設事業費用へ地域総合整備資金貸付6億4千万円を行ったことによるもの	
今後の事業の方向性	例年予算の範囲内で事業を実施しており、港湾事業の理解やイメージアップを図ることは必要であるため、継続して行っていく。中でも、うみかぜカーニバルにおいては、海に親しむイベントとして実行委員会形式で実施している。令和3年度には、コロナ禍ではあるが、従来の協賛企業だけでなく新規の協賛を得ることができた。今後についても引き続き周辺企業への協賛依頼を行いながら当面は維持継続していく。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	32	項目番号	6(1)
事務事業名	港湾統計調査業務								所管部課名	建設部 港湾企画課		

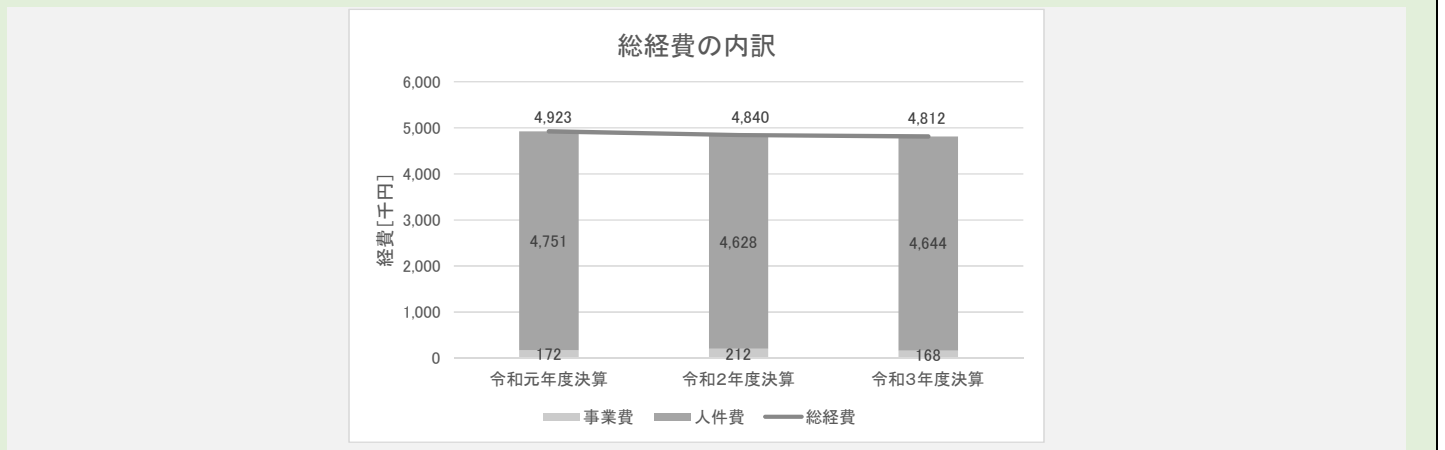
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	統計法 第18条							
事業目的	基幹統計調査「港湾調査」は、港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資することを目的としている。(港湾調査規則)						分野別計画	
具体的な事業内容	本業務は統計法に基づく神奈川県内の所管業務を、市が神奈川県からの委託を受けて行っている業務であり、県から港湾統計調査委託金として経費の全額を受けている。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	172	212	168	207	千円
b 人件費	4,751	4,628	4,644	4,602	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	467	427	471	443	千円
総経費（a + b）	4,923	4,840	4,812	4,809	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
報告義務事業者数 58社 港湾年報作成 300部	報告義務事業者数 59社 港湾年報作成 300部	報告義務事業者数 60社 港湾年報作成 300部

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	活動実績の推移については、変動がない状況であるが、本業務については、港湾管理者として横須賀港の利用状況を把握するために不可欠の調査であり、今後も維持継続していく必要がある。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	本業務で得られたデータは、横須賀港の振興や将来構想等を検討する上でも重要な資料となっている。港湾調査規則では、港湾調査は都道府県知事の事務と位置付けられているが、港湾管理者が市の場合は、通常市が県から受託契約を受託して港湾統計業務を行っている。港湾管理者である本市が実施することにより、より港湾の実態把握が可能であり、港湾計画策定等に活用することができる。本業務については、統計法に規定されている業務のため、今後も継続して行っていく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	32	項目番号	7(1)
事務事業名	事務費等								所管部課名	建設部 港湾企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	港湾管理事務を適正に執行すること。						分野別計画	
具体的な事業内容	1 連絡調整業務 (1)国・県との連絡調整							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,404	4,872	5,619	6,199	千円
b 人件費	26,606	25,206	25,035	24,954	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	905	0	0	0	千円
総経費（a + b）	29,010	30,078	30,654	31,153	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>港湾管理事務を適正に執行した。 船員法第104条の規定による市町村が処理する事務を行った。 航行報告の受理 7件 雇入契約等の受理 1,160件 船員手帳の交付・書換え・訂正 61件</p>	<p>港湾管理事務を適正に執行した。 船員法第104条の規定による市町村が処理する事務を行った。 航行報告の受理 3件 雇入契約等の受理 992件 船員手帳の交付・書換え・訂正 58件</p>	<p>港湾管理事務を適正に執行した。</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	年々事業費が増えているのは、事務移管によるものである。
----------------------------	-----------------------------

今後の事業の方向性	本事業は、港湾管理にかかる事業を適正に執行するため、今後も事業を継続する必要がある。
-----------	--

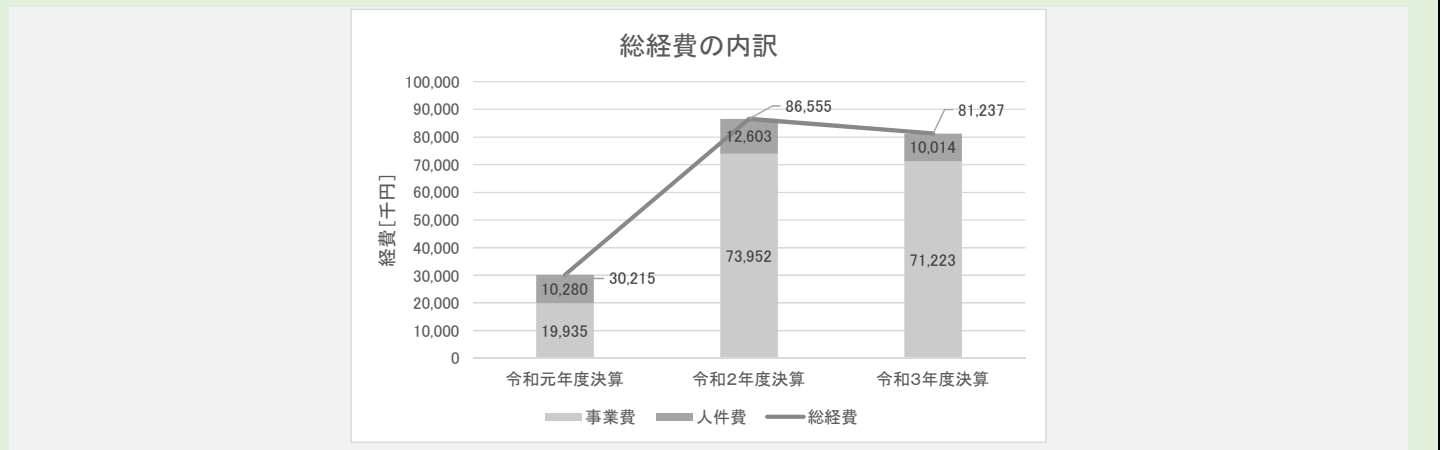
令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	35	項目番号	1(1)
事務事業名	走水・大津地区港湾施設整備事業								所管部課名	建設部 港湾整備課		
(1) 事務事業の概要												
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込						
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務											
根拠法令	港湾法											
事業目的	走水・大津地区における港湾施設(物揚場、防波堤等)の整備を行うことにより、漁業活動の効率化及び荒天時にも静穏度が確保されるため、安全な係留が図られる。								分野別計画			
具体的な事業内容	走水地区(本港)防波堤5築造 1式 走水地区(本港)防波堤6築造 1式											

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	19,935	73,952	71,223	71,393	千円
b 人件費	10,280	12,603	10,014	9,982	千円
正規職員	1.2	1.5	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	30,215	86,555	81,237	81,375	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
①令和元年度走水地区(本港)防波堤6土質調査業務 ②令和元年度走水地区(本港)防波堤6実施設計業務 委託料 19,635,760円	令和2年度走水地区(本港)防波堤6ブロック製作・移設工事 工事請負費 73,716,500円	令和3年度走水地区(本港)防波堤6ブロック製作その他工事 工事請負費 70,985,200円

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	走水地区の防波堤を整備しているが、H30は工事、R1は調査・設計業務、R2・R3は工事だけだったため、経費の増減があった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	区域内の静穏度を向上させ、荒天時に避難する必要をなくすとともに、小型船の集約により水産機能の向上を図る。
-----------	--

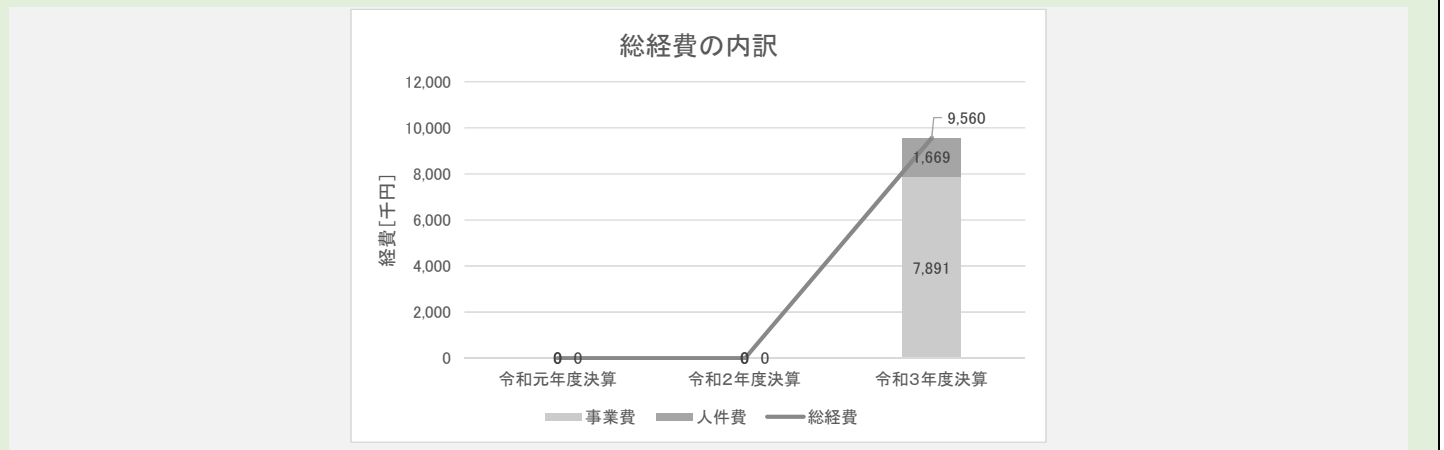
令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	37	項目番号	2(1)
事務事業名	浦賀港周辺地区再整備事業								所管部課名	建設部 港湾整備課		
(1) 事務事業の概要												
実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定					
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務											
根拠法令	港湾法											
事業目的	浦賀港周辺地区の活性化を図るため、水際のプロムナードの導線として未整備区間の緑地整備を行う								分野別計画			
具体的な事業内容	平成15年度に策定した「浦賀港周辺地区再整備・事業化プラン」では浦賀の活性化を促す先導的整備として、港を囲む親水プロムナードが位置づけられており、この方針に基づいて緑地整備を実施している											

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	7,891	8,800	千円
b 人件費	0	0	1,669	1,664	千円
正規職員	0.0	0.0	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	9,560	10,464	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
		浦賀地区緑道整備工事

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 隣接する県道拡幅工事の完成に合わせて整備を行う予定であったが、県道工事が未完のため、整備を見送った。

今後の事業の方向性
 県道工事の進捗を見据えて整備計画を立てる。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	37	項目番号	3(1)
事務事業名	港湾計画推進事業								所管部課名	建設部 港湾企画課		

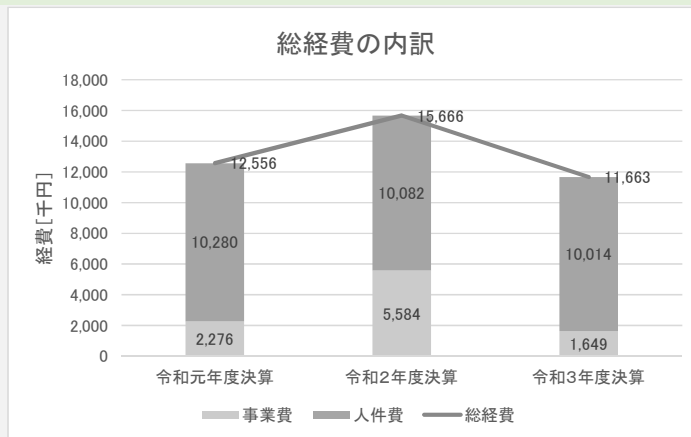
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	港湾法、海岸法、港湾計画の基本的な事項に関する基準を定める省令						
事業目的	横須賀特有の地域資源である「海」を活かしたまちづくりに向けて、社会・経済状況の変化に対応した物流機能の強化や災害に強い都市構造を構築するため、費用対効果や安全・安心の観点を踏まえた港湾及び海岸に係る各種計画の策定・変更や計画に基づく事業の推進を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	港湾及び海岸に係る各種計画の策定・変更のための調整及び資料作成を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,276	5,584	1,649	2,457	千円
b 人件費	10,280	10,082	10,014	9,982	千円
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,556	15,666	11,663	12,439	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>○久里浜地区泊地水路測量業務</p> <p>久里浜地区において、泊地浚渫後に海図を補正するため、水路測量を実施</p> <p>委託料 1,890,000円</p> <p>など</p>	<p>○浦賀地区泊地ほか水路測量業務</p> <p>浦賀地区の航路及び泊地の水深を把握するとともに、海図補正の手続きを行うため水路測量を実施</p> <p>委託料 4,869,700円</p> <p>○港湾計画の軽易な変更</p> <p>○海岸保全区域・港湾隣接地域の指定変更</p> <p>など</p>	<p>○長浦地区ほか海岸保全区域測量及び鉋設置・撤去業務</p> <p>長浦地区等における海岸保全区域等の指定変更を踏まえ、それを明示する鉋の設置・撤去を実施</p> <p>委託料 1,153,900円</p> <p>など</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	港湾や海岸に係る各種計画に基づく整備・運営・管理を推進するため、水域・陸域の測量などを実施してきた。増減は年度毎に必要な業務内容や業務規模の違い。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	港湾及び海岸に係る各種計画の策定・変更のための調整・資料作成を行う。
-----------	------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	37	項目番号	3(2)
事務事業名	長浦地区港湾緑地整備事業								所管部課名	建設部 港湾企画課		

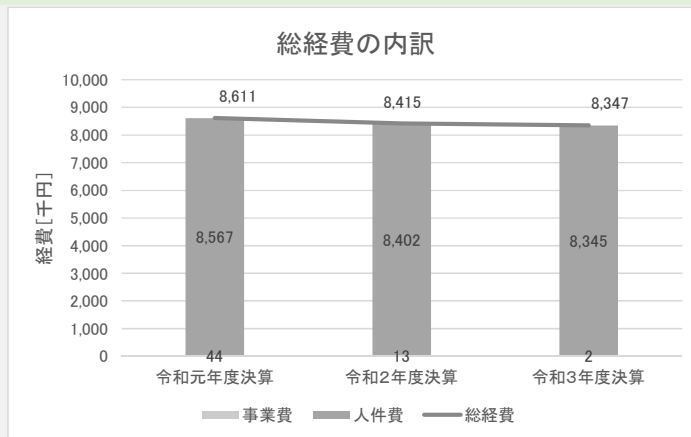
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	港湾法						
事業目的	長浦地区(市内北部地域)において、市民に海を身近に感じてもらうため、港湾緑地の整備により水辺空間を創出し、水際線へのアクセスを向上させ、地元市民が憩える場を提供する。					分野別計画	横須賀港湾計画
具体的な事業内容	長浦地区において、港湾緑地の整備に向けて土地所有者等との調整を行い、周辺事業者や地元住民と合意形成を図ったのち、用地の所管換えや用途変更の手続きを進め、港湾緑地整備を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	44	13	2	2,334	千円
b 人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,611	8,415	8,347	10,652	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
土地所有者等との調整に時間を要しているため、関東地方整備局や南関東防衛局等との用地に係る調整・手続きが想定どおり進まなかった。	土地所有者等との調整に時間を要しているため、関東地方整備局や南関東防衛局等との用地に係る調整・手続きが想定どおり進まなかった。	土地所有者等との調整に時間を要しているため、関東地方整備局や南関東防衛局等との用地に係る調整・手続きが想定どおり進まなかった。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	土地所有者等との調整が完了しておらず、緑地整備範囲が確定していないため、測量・登記業務を進められなかった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	引き続き、土地所有者・管理者と所管換え等の調整、田浦地域運営協議会と緑地の整備計画や維持管理等の調整を進める。調整完了後、用地測量及び登記、用地所管換え等の事務処理を実施予定。
-----------	--

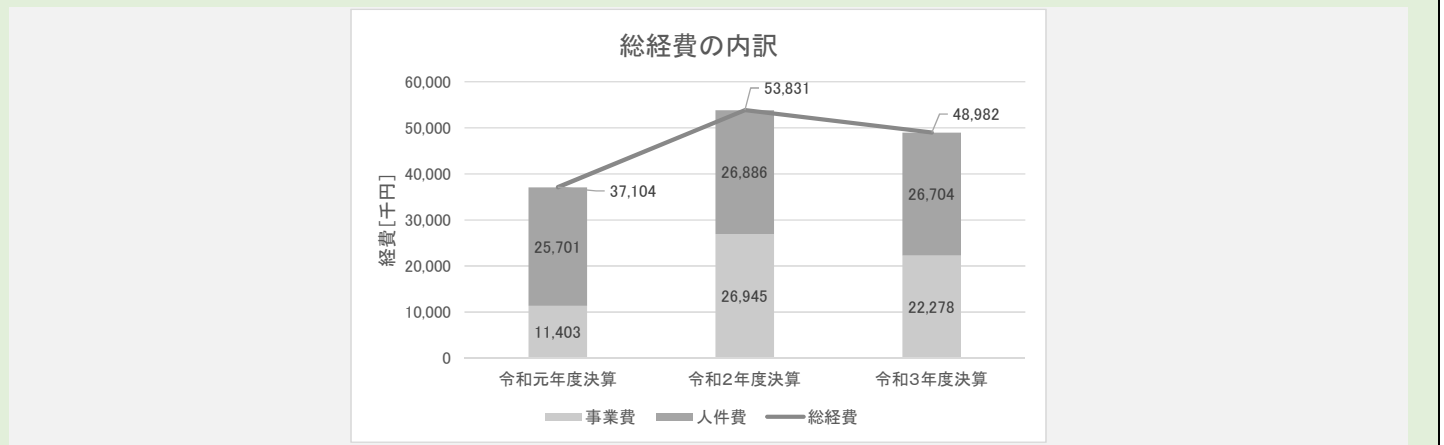
令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	38	項目番号	3(4)
事務事業名	横須賀港官民連携基盤整備推進事業								所管部課名	建設部 港湾整備課		
(1) 事務事業の概要												
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込						
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務											
根拠法令	港湾法											
事業目的	横須賀港における海上物流・人流に係る活動を促進・発展させていくため、民間事業者等と連携し、民間の設備投資と公共の基盤整備を一体的、かつ円滑に進めるための検討を行う								分野別計画			
具体的な事業内容	民間事業者の活動に合わせ、必要な基盤整備や船舶航行の安全対策などの調査・検討を行うとともに整備に向けて国や事業者、関係者との調整を行う											

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,403	26,945	22,278	32,978	千円
b 人件費	25,701	26,886	26,704	26,618	千円
正規職員	3.0	3.2	3.2	3.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	37,104	53,831	48,982	59,596	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
①横須賀新港地区基盤整備検討業務 ②横須賀新港地区基盤整備検討業務に伴う測量業務 ③新港地区照明灯調査業務 委託料 10,744,000円	①横須賀新港地区基盤整備検討業務 ②横須賀新港地区保安規程策定業務 ③新港ふ頭周辺交通量調査・予測業務委託 ④新港地区環境予測業務にかかる説明会支援業務 ⑤新港ふ頭周辺騒音予測業務 ⑥新港ふ頭周辺大気予測業務 ⑦新港ふ頭周辺振動及び低周波予測業務 委託料 26,774,800円	①新港ふ頭周辺交通量調査・予測業務に係る説明会支援業務 ②新港地区環境予測業務にかかる説明会支援業務 ③新港ふ頭周辺交通量調査・事後評価業務委託 ④新港地区周辺建物上層階における騒音調査業務 ⑤新港地区周辺騒音等事後調査結果検討業務 ⑥新港地区騒音等測定業務 ⑦久里浜地区保安施設検討調整資料作成業務 ⑧久里浜地区久里浜ふ頭測量業務 ⑨久里浜地区保安施設設備設計及び保安規程策定業務 委託料 22,170,280円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 平成30年度、横須賀港貨物需要調査及び港湾計画基礎調査業務を委託発注し、横須賀港久里浜地区の利活用の検討を進めてきたところ、民間事業者へのヒアリングの中で、民間事業者が既存航路の船舶のリプレイスや新規フェリー航路開設などの活動を検討していることが確認できた。
 新規フェリー航路については、その後新港地区での就航を発表し、R1は施設の調査・検討、設計を行い、R2は施設の設計、環境調査を行った。R3.7月に新規フェリーが就航し、就航後の環境調査を行った。またフェリー就航に伴い、久里浜地区の機能増強の観点から、調査及び設備設計を行った。

今後の事業の方向性
 フェリー就航を果たしたため、官民連携事業としては完了し、新港地区と久里浜地区の整備等に関する事はR4から港湾施設活用推進事業に移行した。

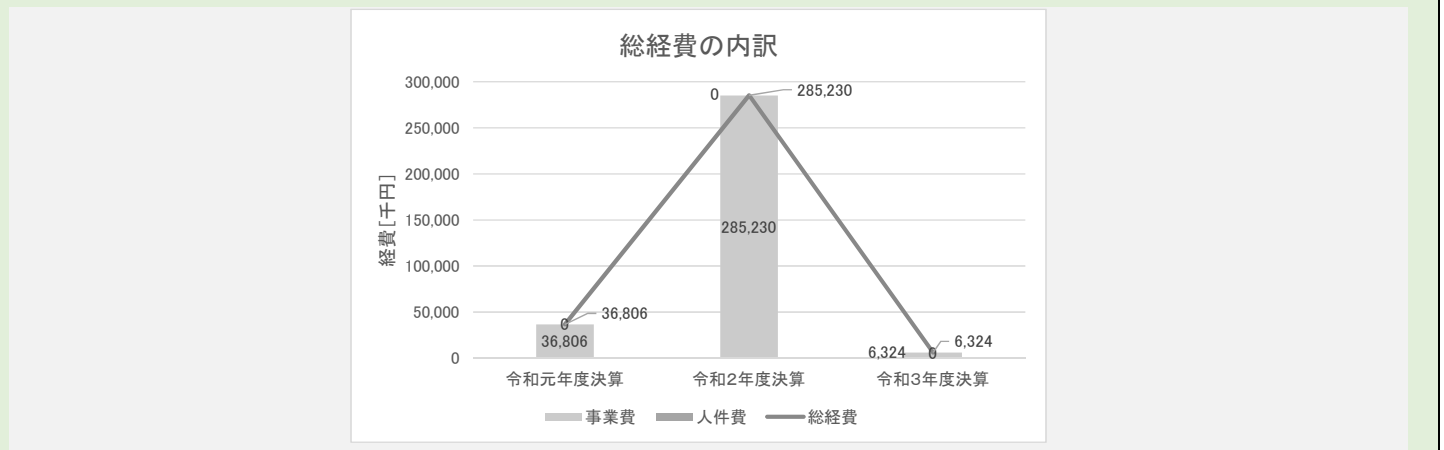
令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	12	項	1	目	1	説明資料	41	項目番号	1(1)
事務事業名	漁港施設災害復旧事業								所管部課名	建設部 港湾整備課・港湾管理課		
(1) 事務事業の概要												
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込						
分類	施設の維持管理に係る業務											
根拠法令	漁港漁場整備法											
事業目的	台風等の高潮や強風により、漁港施設及び海岸施設に災害の発生が予想されるので、その緊急措置として復旧に要する工事にかかる経費を計上する。								分野別計画			
具体的な事業内容	北下浦漁港海岸野比護岸災害復旧工事 1式 北下浦漁港海岸大型突堤災害復旧工事 1式 北下浦漁港2号漁具干場災害復旧工事 1式 北下浦漁港海岸環境施設災害復旧工事 1式											

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	36,806	285,230	6,324	15,000	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	36,806	285,230	6,324	15,000	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
北下浦漁港海岸野比護岸災害復旧応急工事 北下浦漁港川尻根障害立標災害復旧工事 北下浦漁港海岸海浜地土留壁設置業務 北下浦漁港海岸野比護岸ほか災害復旧設計業務 北下浦漁港海岸環境施設堆積土砂撤去業務ほか 北下浦漁港波除堤侵入防止策小破修繕 工事請負費及び委託料 36,806,366円	北下浦漁港海岸野比護岸災害復旧工事 北下浦漁港海岸野比護岸災害復旧付帯工事 北下浦漁港海岸北下浦大型突堤災害復旧工事 北下浦漁港海岸北下浦大型突堤災害復旧付帯工事 北下浦漁港海岸野比護岸災害復旧ブロック製作工事 台風19号による北下浦漁港2号漁具干場災害復旧工事 台風19号による北下浦漁港海岸環境施設災害復旧工事 台風19号による北下浦漁港海岸環境施設デッキ材集積業務 工事請負費及び委託料 284,762,720円	佐島漁港(芦名地区)染谷川導流堤災害復旧工事 北下浦漁港海岸環境施設堆積土砂撤去業務 工事請負費及び委託料 6,323,900円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 平成29年10月に発生した台風21号による高波より被災を受けた秋谷2号防波堤及び北下浦大型突堤の復旧工事を平成30年度に実施。また、令和元年10月に発生した台風19号による高波により、主に北下浦漁港区域における漁港施設及び海岸保全施設の4施設が甚大な被害を受けた。令和元年度は北下浦漁港海岸野比護岸の応急復旧工事とその他北下浦漁港区域内の漁港施設災害復旧工事及び災害復旧の国庫負担金を得るための被災原因の検証委託を実施した。甚大な被害を受けた4施設の復旧工事については、令和2年度へ明許繰越したため、令和2年度に事業費が大幅な増となっている。令和3年度については、令和3年7月3日の大雨及び令和3年10月1日台風16号による災害復旧を実施したのみで、事業費が大幅な減となっている。

今後の事業の方向性
 今後も引き続き災害時に備える。

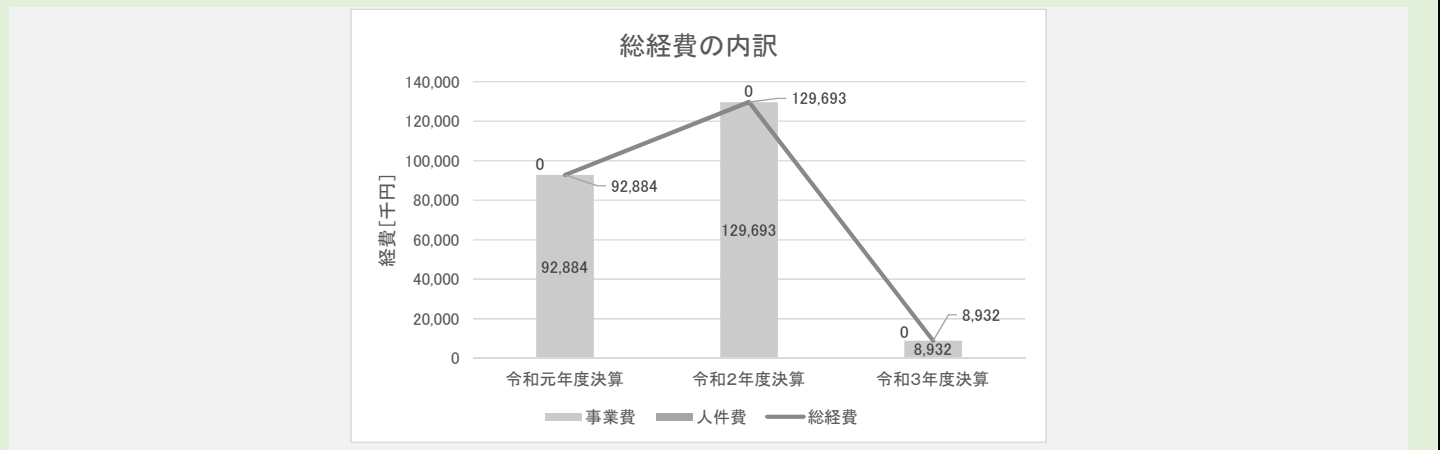
令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	12	項	2	目	3	説明資料	43	項目番号	1(1)
事務事業名	港湾施設災害復旧事業								所管部課名	建設部 港湾整備課・港湾管理課		
(1) 事務事業の概要												
実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定					
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務											
根拠法令	港湾法											
事業目的	台風等で被災した施設の復旧を行う。								分野別計画			
具体的な事業内容	台風等で被災した施設の復旧工事											

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	92,884	129,693	8,932	15,000	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	92,884	129,693	8,932	15,000	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
台風15号 新港地区新港1号防波堤災害復旧工事 平成地区8護岸災害復旧工事 平成地区海辺つり公園デッキ材集積業務委託 台風19号 浦賀地区8護岸小破修繕 久里浜地区久里浜2号物揚場災害復旧小破修繕	台風15号 新港地区新港1号防波堤災害復旧工事 平成地区8護岸災害復旧工事 平成地区海辺つり公園デッキ材集積業務委託 台風19号 浦賀地区8護岸小破修繕 久里浜地区久里浜2号物揚場災害復旧小破修繕	台風16号 久里浜地区久里浜外防波堤灯浮標復旧工事

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	災害の有無で事業費の増減がある。
今後の事業の方向性	早急に施設復旧を行うことで、安全性を確保し、港湾施設利用者の利便性の向上を図る。